



村松議長(富士地区総代)

● 営農販売部門  
當農改善費に2億円余を投入  
食料・農業・農村基本法が四半世紀ぶりに改正され、農産物の適正価格の確保が議論される中、JAでは従来の品目別振興計画を抜本的に見直しました。

また、60人の當農アドバイザーが生産部会の取り組み支援、資材価格高騰などに対応。トップ當農指導員6人を中心とした栽培支援や先進技術の普及に取り組み、約2億2千万円の當農改善費を投入しました。

● 販売現場でのDX技術「JAポータル」  
販売現場でのデジタルトランスフォーム

● 繼続保障の提供  
阪神淡路大震災から30年を迎え、大震災を契機に加入された建物更生共済の満期契約に対して、保障点検活動を通じた継続保障の提供を行いました。

## 令和6年度決算状況

## 貸借対照表 令和7年3月31日現在

資産		負債および純資産	
信用事業資産	1,831,670,493	信用事業負債	1,819,497,648
共済事業資産	125,937	共済事業負債	3,685,675
経済事業資産	3,181,108	経済事業負債	1,799,635
雑資産	4,259,179	設備借入金	40,000
固定資産	27,582,932	雑負債	3,771,393
外部出資	65,312,826	諸引当金	7,277,647
繰延税金資産	2,071,579	負債の部合計	1,836,072,000
		出資金	10,862,686
		純資産の部合計	98,132,057
資産の部合計	1,934,204,057	負債および純資産の部合計	1,934,204,057

## 損益計算書

(単位:千円)			
事業総利益	22,464,995	当期末処分剰余金	4,970,771
事業管理費	20,844,974	剰余金処分額	2,122,590
事業利益	1,620,021	①任意積立金	1,800,000
経常利益	2,850,263	②出資配当金	322,590
税引前当期利益	2,523,103	次期繰越剰余金	2,853,778
法人税等合計	432,803		
当期剰余金	2,090,299		
当期首繰越剰余金	2,876,364		
当期末処分剰余金	4,970,771		

※各表の科目は主要なものを掲載しています。  
※各数値は千円未満切り捨てのため、不完全があります。

● 共済部門  
継続保障の提供  
金融・相続セミナーによる相談業務の強化を図りました。農業融資では金融担当者と當農アドバイザーが連携して訪問を強化し、情報提供・収集を行いました。

● 信用部門  
相談業務・訪問活動の強化  
生活購買では統一商品「ふじいーず彩々緑茶ボトル缶」を6月に新発売。お茶の販路と消費拡大に努めました。

● 生産コスト低減に寄与  
生産資材高騰対策として、肥料を中心におよび率の向上に取り組み、当用価格より約3千6百万円の費用負担軽減に貢献しました。

● 経済部門  
メーション(DX)技術により、「JAポータル」を活用して、農産物の売立速報をタイムリーに配信することで、生産者の利便性向上と環境に配慮したペーパーレス化に取り組みました。

## 事業報告(一部抜粋)

● 営農販売部門  
當農改善費に2億円余を投入



あいさつをする梶組合長

## 可決承認議案

## 第1号議案

令和6年度事業報告及び剰余金処分案の承認について

## 第2号議案

JAふじ伊豆3か年計画～農業と地域の未来をつむぐ“協同の力”～・自己改革工程表～組合員・地域とともに食と農を支える協同の力への設定及び、令和7年度事業計画の設定について

## 第3号議案

理事の報酬の決定について

## 第4号議案

監事の報酬の決定について

## 附帯決議案

第4回通常総代会を6月26日、沼津市民文化センターで開きました。総代788人中766人(本人出席300人、委任状出席1人、書面による出席465人)が出席しました。議長は富士地区的村松孝規総代が務め、令和6年度事業報告及び剰余金処分案の承認、JAふじ伊豆3か年計画と令和7年度事業計画の設定など全4議案と附帯決議案が上程されました。

れ、全議案とも原案通り可決承認されました。開会のあいさつで梶組合長は、昨今の米価情勢に触れ「生産基盤を守る適正価格のバランスが問われている」と強調。「米価の上昇は、業者間での売買の重複、販売制限などが原因」とし、「JAが米の安定供給に重要な役割を果たしている」と改めて組合員に呼びかけました。

# 特集 第4回通常総代会

## 生産基盤

## 生産コストの低減に向けた生産資材予約注文の利用促進(肥料・農薬の店頭価格5%割引)

品目別振興計画に基づき、生産部会への提案とJAポータルを活用した提案体制の構築による生産コストの低減に取り組みます。予約注文により、肥料・農薬の店頭価格5%割引を行います。

令和7年度計画では、肥料予約供給金額において、通常価格から合計3,530万円を低減する取り組みを行います。

## ■ 営農アドバイザーなどによる提案型推進

- ・生産部会員
- ・ファーマーズマーケット・直売所の会員

## ■ 予約注文の多様化

- ・WEBによる注文受付(JAポータル)



JAポータルの活用と予約注文で生産コスト低減

## 生産基盤

## 生産資材助成制度

## 「あぐりサポート事業」の利用促進

生産拡大・品質向上などに取り組む組合員の経営を支援する「あぐりサポート事業」で、猛暑に備える「高温障害対策」を新設しました。従来の「農業用ハウス導入促進対策」「農業機械導入促進対策」「有害鳥獣被害防止対策」も引き続き実施します。



ドローンによる遮光剤散布



寒冷紗



空調服

## 令和7年度事業計画



## 総合財務計画

資産		負債および純資産	
信用事業資産	1,862,997,293	信用事業負債	1,827,935,208
(うち預金)	1,166,434,000	(うち貯金)	1,819,339,208
(うち有価証券)	219,500,000	共済事業負債	3,737,000
(うち貸出金)	453,383,888	経済事業負債	1,803,000
共済事業資産	103,000	雑負債	3,200,000
経済事業資産	2,695,000	諸引当金	7,484,998
雑資産	4,878,674	負債の部合計	1,844,180,206
固定資産	26,076,031	出資金	10,807,000
外部出資	65,313,682	利益剰余金	111,419,414
繰延税金資産	4,303,489	純資産の部合計	122,186,963
資産の部合計	1,966,367,169	負債および純資産の部合計	1,966,367,169

## 令和7年度各事業の計画(単位:百万円)

項目	計画
販売品取扱高	18,953
購買品取扱高	12,470
貯金残高	1,819,339
貸出金残高	453,383
共済保有高	3,242,812

## 総合収支計画

		(単位:千円)
事業総利益	21,469,885	
(うち信用事業総利益)	12,459,157	
(うち共済事業総利益)	5,120,700	
(うち購買事業総利益)	2,634,584	
(うち販売事業総利益)	974,559	
(うち指導事業収支差額)	△ 322,414	
事業管理費	20,800,722	
(うち人件費)	13,992,522	
事業利益	669,163	
経常利益	1,886,863	
特別損失	70,000	
税引前当期利益	1,840,963	

\*各表の科目は主要なものを掲載しています。各数値は千円未満切り捨てのため、不完全があります。

## 令和7年度～9年度

## 3か年計画

～農業と地域の未来をつむぐ“協同の力”～

## 自己改革工程表

～組合員・地域とともに食と農を支える協同の力～



本総代会では第2号議案で、「JAふじ伊豆3か年計画～農業と地域の未来をつむぐ“協同の力”～・自己改革工程表～組合員・地域とともに食と農を支える協同の力～」が可決承認されました。

組合員の意見・要望を反映しながら、これまでの2か年計画に続き、生産・事業・組織・経営の4つの基盤を重点取組としてさらに強化し、組合員との関係強化や農業振興の強化に努めます。

## 重点取組と基本目標

## 重点取組

## 生産基盤

産地の維持・拡大に向けた農業振興の強化

## 事業基盤

新時代に対応した総合事業展開

## 組織基盤

組合員との関係強化と地域農業への理解・共感の醸成

## 経営基盤

自己改革を支える持続可能な経営基盤の確立・強化

## 基本目標

## 1 農業生産の振興と販売の強化

自己改革

## 2 組合員・利用者のライフサポートの充実

自己改革

## 3 組合員の拡大とアクティブメンバー シップの確立

自己改革

## 4 持続可能な経営基盤の確立・強化

自己改革

## 5 目指す姿を実現する人財の育成

自己改革

## 6 ガバナンス・内部統制の確立・強化

自己改革

## 施策の一例

## 生産基盤

## 品目別振興計画(ふじ伊豆プラン)に基づく生産振興

新たな品目別振興計画(ふじ伊豆プラン)に基づき、生産組織とファーマーズマーケットを中心とした生産振興と販売強化などに取り組み、組合員の「農業所得の向上」に向けて自己改革工程表の継続・強化に取り組みます。

## 品目別振興計画における主な施策(抜粋)

- ・生産組織との意見交換会の実施と意見反映
- ・新規就農者の育成・確保
- ・生産組織・品目の集約(組織間交流)
- ・労働力支援の推進
- ・スマート農業・先端技術の推進
- ・環境負荷低減の推進
- ・買取販売の強化
- ・適正な価格形成に向けたコストの見える化による実需者との交渉
- ・生産コストの低減
- ・販売物流プラットフォームの拡充



生産組織との意見交換会の実施と意見反映

\*品目別振興計画はP10-11の営農トレンドで詳しく紹介しています。